

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第48号 平成27年3月18日 発行

いわき市商工労政課

全国は、“緩やかな回復が持続！” いわきは、“踊り場を脱し回復の糸口に！”

“経済・景気四方山話”：
「トレイル」は、“いわき市の知性！”

■ 全国の経済・景気

前第2四半期 GDP は、2014年4月の消費増税後の予想外の落ち込みからマイナス成長となり、消費税率10%への引き上げは、2017年4月まで先送りされた。2015年2月16日発表の第3四半期（10-12月）GDP（速報値）は、実質値で前期比0.6%増と3四半期ぶり、名目値で同1.1%と2四半期ぶりにプラス成長となった*1。

2月19日発表の「月例経済報告」（内閣府）は“個人消費などに弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている”と、4か月連続で基調判断を据え置いた。部門別に判断を引き上げたのは、輸出が前月の“横ばい”から“持ち直しの動き”に、雇用情勢が前月の“一服感がみられる”を削除し“改善傾向”と2部門だけで、他部門は軒並み据え置いている。

なお、景気実感がえられる「景気ウォッチャー調査」（内閣府。2015年1月発表）では、現状判断指数が5か月ぶりに上昇している。

先行き、雇用や所得環境の改善傾向が続く中、原油価格の下落もあり、緩やかに回復していくことが期待されるが、消費マインドの弱さや海外景気の下振れなどのリスクがある。

以上のように、景気減速にこそ歯止めがかかったものの強い成長が確信できる状態にはない。足元では消費者の節約志向から消費は足踏み状態にあり、先行きの不透明さが拭い去れない。

*1 2014年のGDP成長率は、実質値で前年比0.0%、名目値では同1.7%となり、名目成長率が実質成長率を下回る“名実逆転”が解消し、デフレ脱却に一歩近づいた。

■ いわき市の経済・景気

今期は、前期までの“踊り場”を脱し“緩やかな回復”へ歩みを見せている。

分野別に需要面は、大型小売店売上高が微増（前年同期比1.9%）、新設住宅が増加（同10.8%）、と増加傾向にある。しかし景気動向をより反映する自動車販売、建築着工、公共工事等が低迷しており、需要のけん引役は不在である。

企業動向は、大口電力使用量（同7.5%）が増加、雇用関係で雇用保険（同△13.9%＝改善）の改善が続いている。総じて全体としては、緩やかな回復となっている。

今後は、全国の動向と同様、節約志向にある消費マインドからの脱皮と賃金・所得の上昇次第であり、これらの動向から目が離せない。

（商工労政課）

目次

【巻頭言】

全国は、“緩やかな回復が持続”
いわきは、“踊り場を脱し回復の糸口に！”

“経済・景気四方山話”：

「トレイル」は“いわき市の知性！” …………… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成26年第IV期10～12月の状況） …… 3

2 主要経済データ …………… 5

II いわき市の景気の動き

（平成26年第IV四半期10～12月の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス） …… 9

2 DI（ディフュージョン・インデックス） …… 12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き …… 13

国・県の動き …………… 15

■ 経済・景気四方山話：

「トレイル」はいわき市の“知性”！

本紙「トレイル」（副題：いわき市の経済・景気*2の動き。トレイルは軌跡の意味）は、市議会から提案を受け、平成15年、市が創刊した（当初は旧いわき未来づくりセンター、現在は市商工労政課が発行）。このような地域経済の状況を市レベルで把握・公表していたのは、当時で数市、現在では全国唯一である。発行の目的、意義等は本紙初刊（平成15年6月号）で述べているが、創刊後11年経過した今、その位置づけ・内容などが変わってきているので、本号で改めて解説をしておきたい。

*2 経済は物・サービスの生産・消費活動の仕組みと状態を、景気はこれらの経済活動の動向をいうので、これを合わせ“経済・景気”とした。なお、“四方山話”は経済・景気の影響や動向に関する話柄や解説等を取り上げるものである。

経済・景気を把握する目的は、行政の経済政策、企業行動、市民生活に判断基準を与えることにある。これなくして最適な経済対策や企業の生産・販売行動はできない。市民もこれを見ながら、耐久消費財の購入を急いだり控えたりする。このため、“より正確で役に立つ”情報が求められるが、この“より正確で役に立つ”が難しい。この難しさの原因の一つに“平均*3”と“大数の法則*4”がある。例えば、福島県全体の平均では、県第一のいわき市の情報は実際値より下がる。また、大量の情報処理に使う“大数の法則”では、身近の実際値とかけ離れたものになる。これらを避けるには、いわき市だけの経済・景気把握が不可欠で、これが本事業を始めた理由の一つである。

*3 例えばいわき市の製品出荷額（福島県平成24年経済センサス-活動調査確報結果。百万円単位。）82.6は、郡山市79.1、福島市60.2との平均74.0と大きく異なるため、県平均レベルで景気判断だけでは実態と離れることになる。

*4 大数の法則では、平均と異なる情報も対象が多くなれば全体の傾向に吞まれてしまう。

一般に、経済・景気把握の手法には、①成果金額型*5（例：GDP）、②景気指数型（例：鉱工業出荷指数）及び③アンケート型（例：景気ウォッチャー調査*6）がある。このうち②は、各省庁が分野別（工業、農業、金融、雇用等）に公表するものであるが、県市を経由して地域データを収集するが、結果は地域別に公表され

ない。

*5 比較には①足元の動きを確認する前期比と②大きな流れを見る前年同期比がある。

*6 景気ウォッチャー調査は、店舗経営者、運転手等景気動向に強くかかわる関係者へのアンケートによるもの。実感が伴うとのことから街角調査とも。県内では、平成26年から「一般財団法人とうほう地域総合研究所」が始めている。

“いわき市の経済・景気の動き”は、主に上記②の手法によっているが、述べたように市レベルでの指標が少ないため、採用している23指票の殆どは、市当局が市レベルの情報を直接に収集するもの*7、県レベルのものを計量的に推計するもの*8、市独自の指標を組み入れたもの*9、などで構成されている。

これらの指標は、分野別・業種別に分析して経済・景気を把握する。これが“いわき市の経済・産業の動き”である。より動向を解りやすくするため、各指標を“景気に先行、一致及び遅行する*10もの”に分けて、“いわき市の景気動向指数”としている。

*7 大型小売店舗等販売額、建築確認申請受付件数、法人市民税調定額等。

*8 県データからいわき市の産業連関表をもとに算出するもの。鉱工業在庫指数、鉱工業生産指数等。

*9 高速道路出入交通量、小名浜港輸入通関実績、入湯税調定人員等。

*10 先行指数7(12)、一致7(11)及び遅行6(6)。国でも景気動向調査を発表しており、括弧数字は国の採用指数。ただし、名称は同じでも、いわき市独自指数もあり、中身は同じではない。

以上のように「トレイル」（副題：いわき市の経済・景気の動き）は、市内の行政、企業及び市民へ、文字通り市における経済・景気の情報をも的確に提供しているものである。内容を理解されれば、多方面で効果的に使われる。その意味で、最近、「トレイル」に発刊当初と違う新たな使命が加わってきた。市が管内景気をきちっと把握した上で市を運営をすることは、例えば企業誘致では“いわき市の知性”として評価されよう。また人口減少下において、管内人口の確保のために求められる都市間の魅力競争においても意味を持つ。今後とも、より広く利用されることを望みたい。

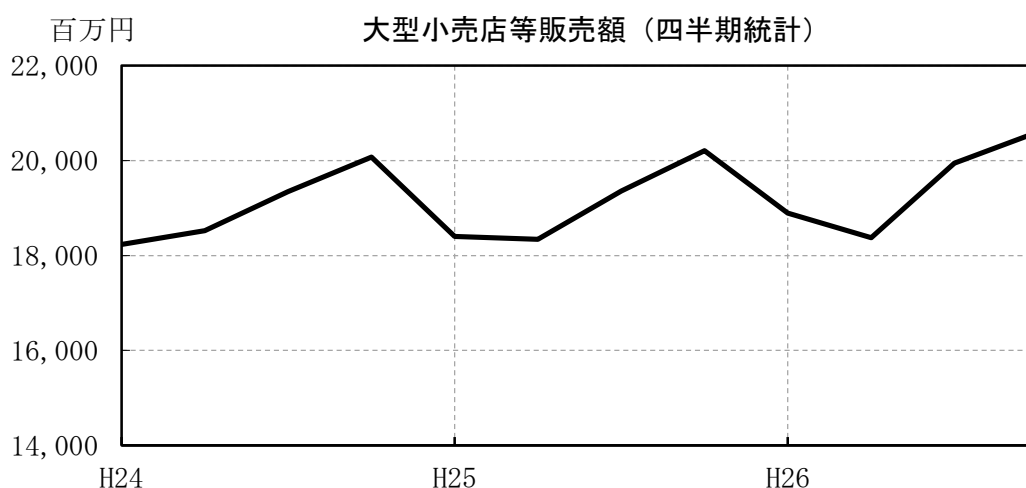
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

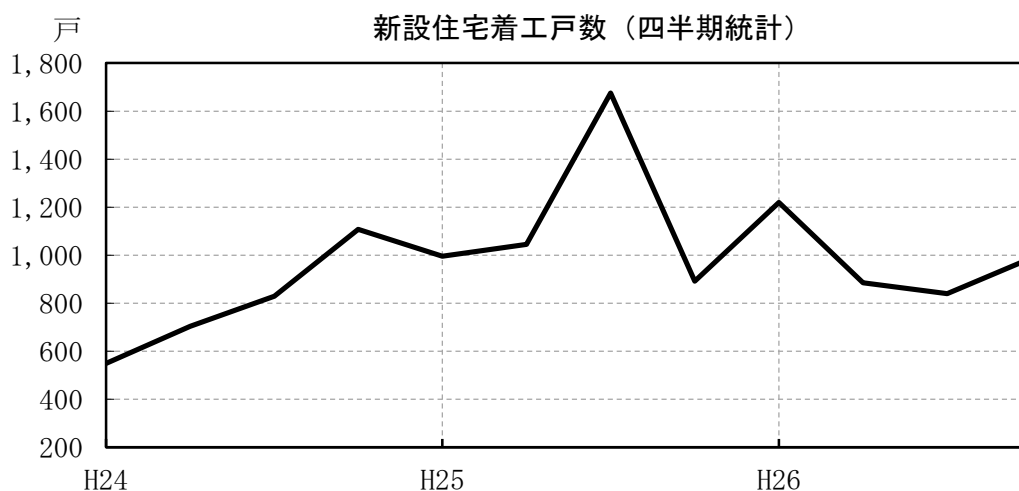
1 概況（平成26年第IV四半期（10～12月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約206億円（前年同期比1.9%の増加）となり、6四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は4,871台（前年同期比20.6%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

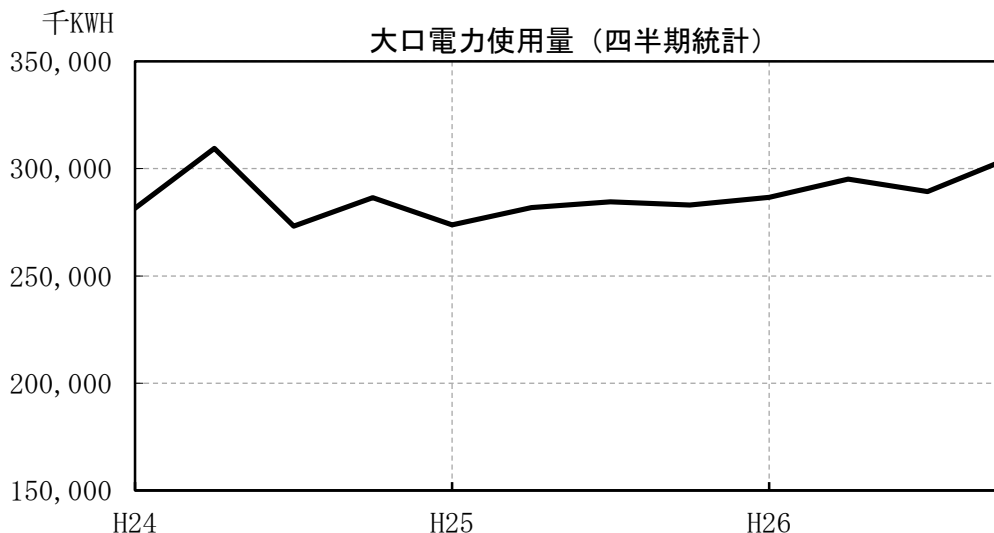


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は988戸（前年同期比10.8%の増加）となり、3四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは10.0となり、前回（9月 0.0）より10.0ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

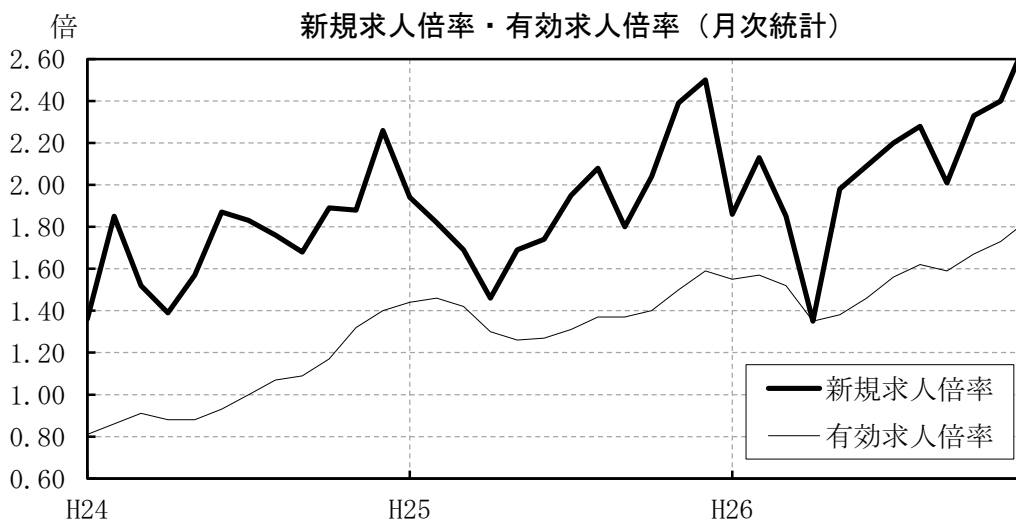
- 【生産活動】** ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の大口電力使用量は、前年同期比7.5%の増加となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の製造業DIは0.0となり、前回（9月 6.1）より6.1ポイント悪化した。



- 【企業活動】** ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は3件となり、平成23年第2四半期以来14四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 手形交換高は約316億円（前年同期比4.1%の減少）となり、5四半期連続で前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の総合DIは-4.0となり、前回（9月 -8.6）より4.6ポイント改善した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は3,601人（前年同期比13.9%の減少(=改善)）となり平成24年第Ⅱ四半期以来11四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 12月の新規求人倍率は2.70倍（前年同月より0.20ポイントの上昇）となり、8ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 12月の有効求人倍率は1.83倍（前年同月より0.24ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来56ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額	前年 同期比 (%)	自動車新規 登録台数	前年 同期比 (%)	新設住宅 着工戸数	前年 同期比 (%)	建築確認申請 受付件数	前年 同期比 (%)	公共工事等 受注額	前年 同期比 (%)	大口電力 使用量	前年 同期比 (%)
(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	
【年次統計】												
平成22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	1,175,343	4.7
【四半期統計】												
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,634	29.0	273,742	-2.8
II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	80.5	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	33.1	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	199.5	283,021	-1.2
平成26年 I	18,893	2.7	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	12,245	27.1	286,584	4.7
II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9	289,323	1.7
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9	304,321	7.5
【月次統計】												
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,208	171.9	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,960	-60.1	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,467	212.7	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	-8.5	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	346.0	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-71.1	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	30.4	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	9.0	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	78.7	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	12.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	801.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	59.5	96,976	2.4
平成26年 1月	6,209	-0.7	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	104.8	94,890	6.3
2月	5,692	1.3	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,244	14.5	92,104	3.3
3月	6,992	7.1	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,480	0.2	99,590	4.5
4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7	96,144	-1.8
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8	100,832	4.1
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8	101,758	14.2
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3	101,731	4.9
出典	市商工労政課		いわき自動車検査登録事務所・全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		国土交通省東北地方整備局・福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所・いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生 産 活 動				企 業 活 動							
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-88.9
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
【四半期統計】												
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
【月次統計】												
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年 1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向 企業活動				雇用						その他			
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	(件)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(倍)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(人)	前年 同期比 (%)	(千台)	前年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	-	-	-	-	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
【四半期統計】														
平成25年 I	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
II	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,716	-7.1	186,985	18.8	2,740	2.4
II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
【月次統計】														
平成25年 1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年 1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.85	0.16	1.52	0.10	1,229	-5.5	56,276	6.6	1,065	7.0
4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
出典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
【年次統計】						
平成22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
出典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成26年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

12月のCIは、先行指数が104.1、一致指数が105.8、遅行指数が119.4となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】12月は104.1ポイントで、4ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、自動車新規登録台数（2ヵ月連続）、中小企業DI（全業種）（9ヵ月ぶり）等の7指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）の1指標であった。

【一致指数】12月は105.8ポイントで、4ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、有効求人倍率（2ヵ月ぶり）、高速道路出入交通量（3ヵ月ぶり）の2指標、マイナスの指標は、鉱工業生産指数（3ヵ月連続）、大口電力使用量（3ヵ月ぶり）等の5指標であった。

【遅行指数】12月は119.4ポイントで、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（2ヵ月ぶり）、雇用保険受給者実人員（逆）（3ヵ月連続）等の6指標、マイナスの指標は、法人市民税調定額（3ヵ月ぶり）の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成26年												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
先行指数（C.I.）	106.0	106.6	106.5	104.9	105.2	105.1	104.4	104.9	104.6	104.5	103.7	104.1	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	0.36	0.58	-0.09	-1.56	0.23	-0.08	-0.65	0.44	-0.25	-0.16	-0.76	0.35	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.14	-0.14	0.15	-0.46	0.06	0.08	0.03	-0.07	0.33	-0.45	0.06	0.21
	2. 新設住宅着工戸数	0.18	0.36	-0.37	-0.33	0.19	0.13	-0.04	-0.14	-0.14	0.14	-0.02	0.00
	3. 建築確認申請受付件数	-0.06	-0.04	-0.01	-0.12	0.01	-0.09	-0.10	0.16	-0.13	-0.10	0.04	0.09
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.39	-0.16	-0.10	0.18	-0.40	0.40	-0.40	0.40	-0.03	-0.39	-0.19	-0.30
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.02	0.38	-0.02	-0.43	-0.01	-0.04	-0.04	-0.05	-0.03	0.39	-0.41	0.05
	6. 新規求人倍率	-0.02	0.13	-0.19	-0.43	0.37	-0.18	-0.11	0.09	-0.18	0.24	-0.25	0.10
	7. 中小企業DI（全業種）	-0.02	-0.02	0.38	-0.03	-0.03	-0.43	-0.02	-0.02	-0.13	-0.02	-0.02	0.19
	8. 一致指数トレンド成分	0.04	0.07	0.07	0.06	0.04	0.05	0.04	0.08	0.05	0.03	0.03	0.00
一致指数（C.I.）	106.9	106.6	107.6	106.5	106.0	107.5	106.4	107.3	106.7	106.4	105.9	105.8	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	0.04	-0.31	0.98	-1.05	-0.53	1.51	-1.08	0.89	-0.63	-0.33	-0.52	-0.04	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.04	0.15	0.39	-0.41	0.45	-0.05	0.06	0.14	-0.13	0.02	0.08	-0.03
	2. 大口電力使用量	0.06	0.02	0.00	-0.10	-0.44	0.40	-0.45	0.19	-0.31	0.15	0.11	-0.04
	3. 鉱工業生産指数	-0.03	-0.05	0.26	-0.15	-0.21	0.31	-0.37	0.43	0.05	-0.25	-0.14	-0.08
	4. 鉱工業出荷指数	0.45	-0.14	0.18	0.05	-0.42	0.40	-0.40	0.44	-0.04	-0.30	-0.36	-0.04
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.41	0.10	-0.08	0.06	-0.15	0.17	0.06	-0.15	0.15	-0.05	0.05	-0.02
	6. 高速道路出入交通量	0.19	-0.48	0.37	-0.21	-0.09	-0.01	-0.13	-0.11	0.13	-0.21	-0.06	0.06
	7. 有効求人倍率	-0.17	0.10	-0.14	-0.30	0.32	0.29	0.16	-0.07	-0.49	0.30	-0.20	0.10
遅行指数（C.I.）	122.5	122.1	123.0	121.3	120.9	122.3	119.3	118.5	119.0	118.6	116.4	119.4	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	1.00	-0.41	0.83	-1.69	-0.35	1.39	-3.02	-0.75	0.48	-0.39	-2.20	2.97	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-1.76	-0.09	1.78	-0.87	1.45	-1.12	-0.51	0.20	-0.05	0.49	-1.37	1.51
	2. 法人市民税調定額	0.55	-0.45	1.04	-0.74	-0.01	-0.55	0.71	-0.12	-0.84	0.01	0.41	-0.68
	3. 信用保証承諾額	1.54	-1.72	-0.26	-0.08	0.44	0.42	0.41	-0.11	1.78	-0.64	-0.91	0.44
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.78	1.34	-2.00	0.53	-1.34	-0.22	-0.62	-1.57	-1.50	0.79	0.73	1.25
	5. 手形交換高	-0.69	0.12	1.14	-1.22	-0.24	1.86	-1.82	0.27	0.75	-0.66	-0.05	0.43
	6. 入湯税調定人員	0.53	0.30	-0.94	0.62	-0.70	0.94	-1.24	0.50	0.29	-0.41	-1.04	0.02
	7. 一致指数トレンド成分	0.05	0.08	0.08	0.07	0.04	0.06	0.05	0.09	0.06	0.04	0.03	0.00

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

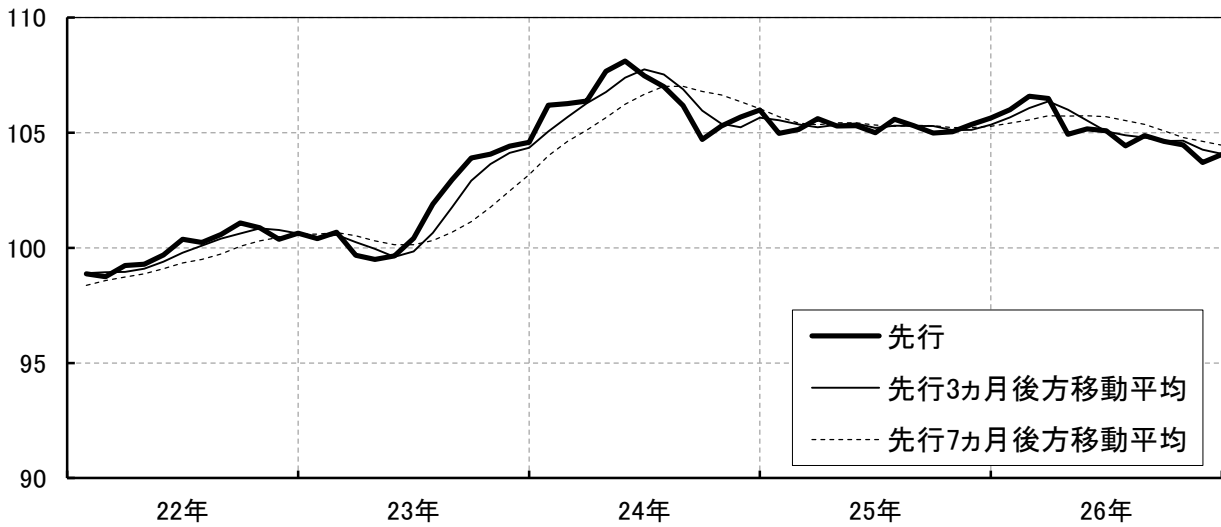
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

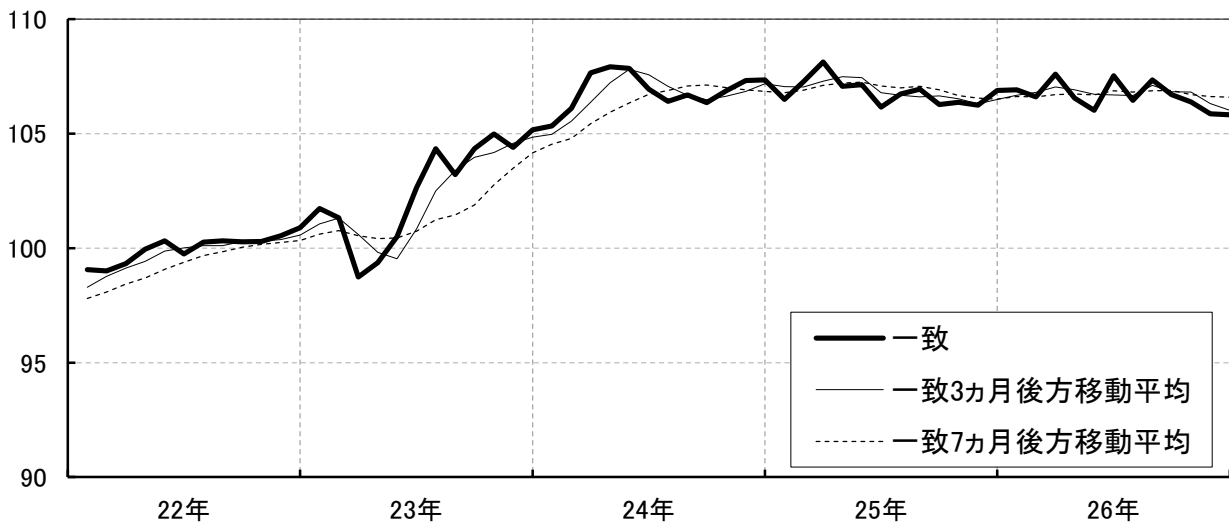
・先行指数の推移

(平成22年=100)



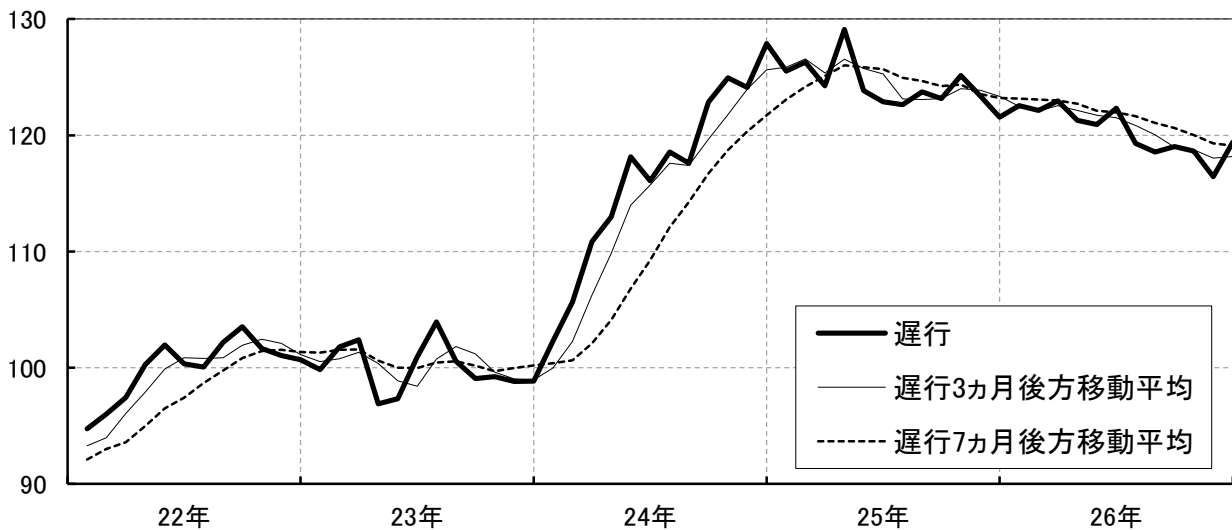
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	98.6	98.8	99.3	99.9	100.3	100.5	99.8	99.7	99.3	98.8	99.3	99.0
18	100.3	99.9	99.4	99.4	98.8	98.8	99.1	99.4	99.8	99.1	99.3	100.0
19	98.9	99.2	98.8	98.5	99.7	98.9	98.2	98.4	98.0	98.3	98.7	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.9	98.4	97.1	97.0	97.1	95.9	94.7
21	95.4	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.8	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.4	101.9	103.0	103.9	104.1	104.4	104.6
24	106.2	106.3	106.4	107.7	108.1	107.5	107.0	106.2	104.7	105.3	105.7	106.0
25	105.0	105.1	105.6	105.3	105.3	105.0	105.6	105.3	105.0	105.0	105.4	105.6
26	106.0	106.6	106.5	104.9	105.2	105.1	104.4	104.9	104.6	104.5	103.7	104.1

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	100.0	99.6	99.8	100.7	99.9	101.5	100.7	100.6	100.8	100.9	101.0	100.8
18	100.8	101.4	102.0	102.4	101.6	101.9	101.7	103.1	102.4	102.5	102.6	102.8
19	101.9	102.4	102.2	102.4	102.0	102.4	102.3	102.3	102.3	102.4	102.8	102.8
20	103.2	104.0	102.8	103.5	103.7	103.2	103.1	102.4	101.9	101.1	100.1	98.6
21	97.4	96.0	95.5	95.7	96.5	97.1	97.1	96.9	98.1	97.7	97.6	98.2
22	99.1	99.0	99.3	99.9	100.3	99.7	100.3	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.7	101.3	98.7	99.4	100.5	102.6	104.3	103.2	104.3	105.0	104.4	105.2
24	105.3	106.1	107.6	107.9	107.9	106.9	106.4	106.7	106.4	106.9	107.3	107.3
25	106.5	107.3	108.1	107.1	107.1	106.2	106.7	106.9	106.3	106.4	106.2	106.9
26	106.9	106.6	107.6	106.5	106.0	107.5	106.4	107.3	106.7	106.4	105.9	105.8

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
17	113.8	110.4	109.4	106.0	109.4	110.0	107.6	109.1	109.6	108.6	111.7	108.8
18	106.1	106.8	107.6	107.4	109.4	110.1	108.7	108.0	110.1	108.4	106.2	105.5
19	106.6	107.4	108.8	108.6	104.0	104.4	109.7	105.7	107.9	107.3	107.9	105.5
20	107.9	107.3	106.5	110.3	108.1	108.4	109.6	106.4	106.9	108.5	106.1	107.5
21	105.7	100.3	99.4	95.1	94.6	95.1	89.7	93.3	90.5	91.4	94.0	91.1
22	94.8	96.0	97.4	100.3	102.0	100.3	100.1	102.2	103.5	101.7	101.1	100.7
23	99.8	101.8	102.4	96.9	97.3	101.0	103.9	100.6	99.1	99.2	98.8	98.8
24	102.3	105.7	110.8	113.0	118.1	116.1	118.6	117.6	122.8	124.9	124.1	127.9
25	125.5	126.3	124.2	129.1	123.8	122.9	122.6	123.7	123.1	125.1	123.4	121.6
26	122.5	122.1	123.0	121.3	120.9	122.3	119.3	118.5	119.0	118.6	116.4	119.4

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 12月は、57.1%と4ヵ月ぶりに50%を上回った。

【一致指数】 12月は、42.9%と2ヵ月連続で50%を下回った。

【遅行指数】 12月は、33.3%と2ヵ月連続で50%を下回った。

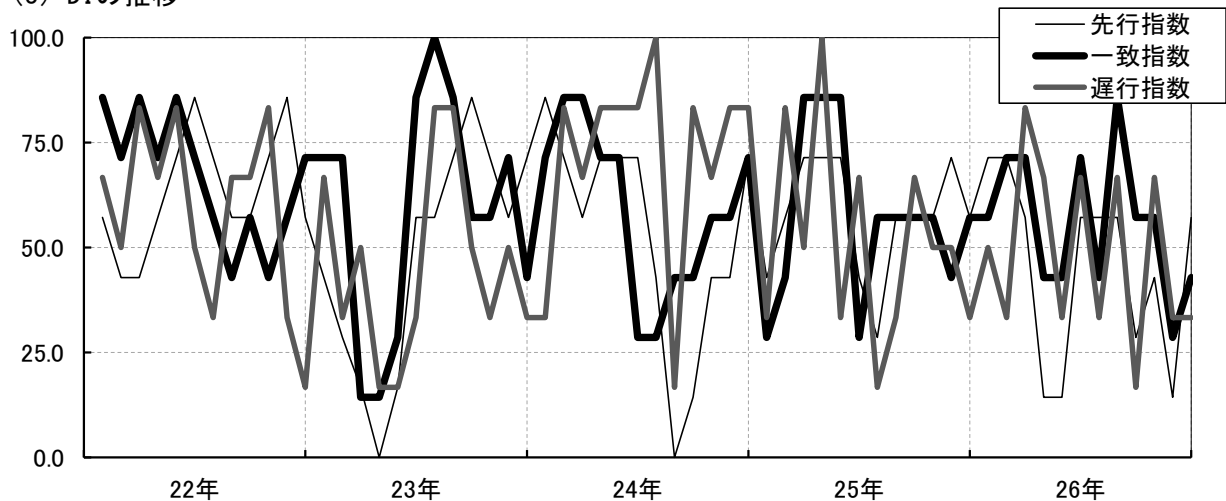
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

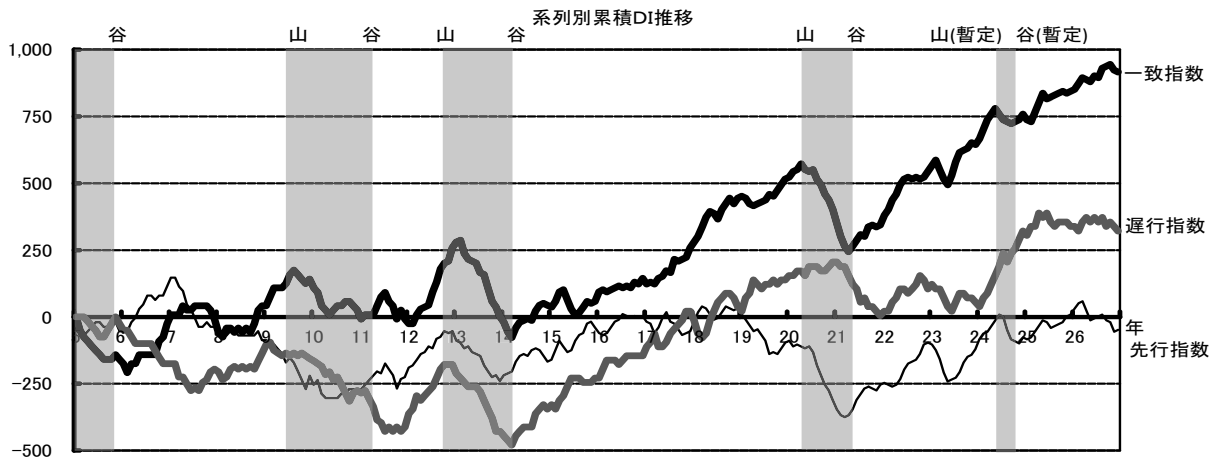
区 分	平成25年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数(D.I)	71.4	71.4	57.1	14.3	14.3	57.1	57.1	57.1	28.6	42.9	14.3	57.1
一致指数(D.I)	57.1	71.4	71.4	42.9	42.9	71.4	42.9	85.7	57.1	57.1	28.6	42.9
遅行指数(D.I)	50.0	33.3	83.3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	16.7	66.7	33.3	33.3

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

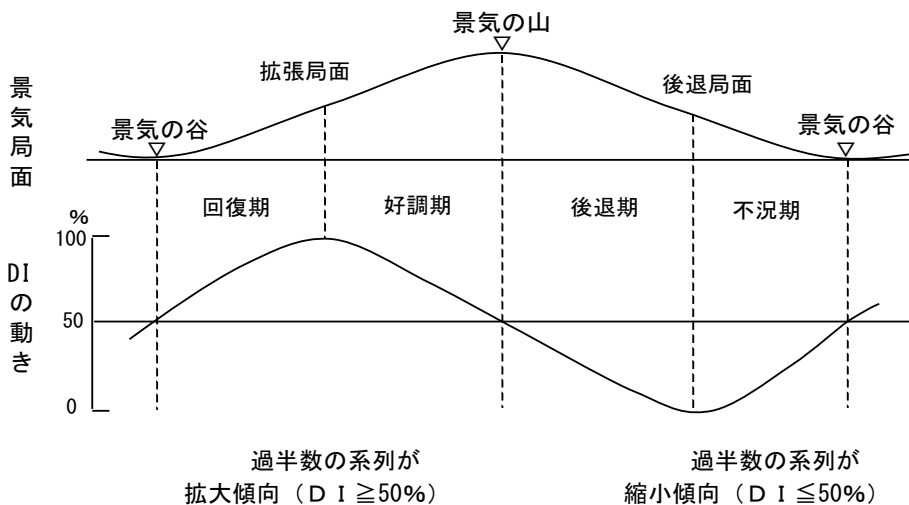
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24.4.(暫定)	24.11(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典	
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一 致 系 列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成27年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……新設住宅着工戸数は前年を上回り、公共工事及び業務用建築物着工棟数は、前年を下回っている。 ・生産活動……一部に弱めの動きがみられる。 ・雇用・労働……地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成27年2月公表分)</p>

2 景気動向指数 (C I)

(1) 国の動向	<p>12月のC I (速報値・平成22年=100) は、先行指数：105.2、一致指数：110.7、遅行指数：118.3 となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して1.5 ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.37 ポイント下降し、3ヵ月連続の下降、7ヵ月後方移動平均は0.10 ポイント上昇し、11ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.5 ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.46 ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.04 ポイント下降し、7ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して2.3 ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.03 ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.04 ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成27年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数 (C I : コンポジット・インデックス、H22年=100) は、先行指数118.6ポイント、一致指数152.6ポイント、遅行指数103.0ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月 (113.4ポイント) を5.2ポイント上回り、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月 (146.5ポイント) を6.1ポイント上回り、3ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月 (101.3ポイント) を1.7ポイント上回り、2ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、手形交換金額 (1枚当たり) が5ヵ月連続のプラス、所定外労働時間指数が2ヵ月連続のプラス、有効求人倍率、出荷指数 (鉱工業)、建築着工床面積 (鉱工業) が2ヵ月ぶりのプラス、生産指数 (鉱工業) が3ヵ月ぶりのプラスとなった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員が2ヵ月連続のマイナス、大型小売店販売額 (既存店) が2ヵ月ぶりのマイナス、大口電力使用量が3ヵ月ぶりのマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、有効求人倍率が2.57ポイント、出荷指数 (鉱工業) が2.42ポイント、生産指数 (鉱工業) が2.26ポイント、所定外労働時間指数が1.04ポイント、建築着工床面積 (鉱工業) が0.72ポイント、手形交換金額 (1枚当たり) が0.28ポイントとなり、これらの指標が上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成27年2月公表分)</p>

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp
